

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 喬
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 外池 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 外池 稔
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	304,064	240,148	403,009
経常利益(百万円)	7,153	4,474	9,709
四半期(当期)純利益(百万円)	2,115	9,264	2,856
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,269	10,173	3,535
純資産額(百万円)	104,667	103,057	108,849
総資産額(百万円)	418,178	254,809	422,671
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.89	17.02	5.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	(注)3 -	(注)3 -	(注)3 -
自己資本比率(%)	23.6	39.0	23.8

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.56	12.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
3. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりである。

当社は平成24年10月1日付で単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「日本軽金属ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となった。純粋持株会社設立に伴い、日本軽金属ホールディングス株式会社が、東洋アルミニウム株式会社、日軽金加工開発ホールディングス株式会社及び日本フルハーフ株式会社を直接保有する子会社とすることにより、グループ各社の事業特性、市場環境等を考慮に入れた戦略的再編を実施し、市場へのより戦略的な対応が可能となる体制を整備し、今後の成長戦略を推進するため、平成24年10月1日付で当社が保有する東洋アルミニウム株式会社及び日軽金加工開発ホールディングス株式会社の全株式を譲渡し、日本フルハーフ株式会社の全株式の現物配当を実施した。

東洋アルミニウム株式会社の譲渡に伴い、当連結会計期間末においては（箔、粉末製品）セグメントは存在していないが、（箔、粉末製品）セグメントの売上高の比率が相対的に高いことから、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」では、第2四半期連結累計期間までの（箔、粉末製品）セグメントのセグメント情報を記載している。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

主要な関係会社の異動はない。

（板、押出製品）

当社は平成24年10月1日付で、日軽金加工開発ホールディングス(株)の全株式を日本軽金属ホールディングス(株)に売却したことにより、日軽金加工開発ホールディングス(株)及びその子会社である日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、山東日軽?林汽車零部件有限公司、日軽（上海）汽车配件有限公司及び理研軽金属工業(株)を主要な関係会社から除外している。

（加工製品、関連事業）

当社は平成24年10月1日付で、日本フルハーフ(株)の全株式を日本軽金属ホールディングス(株)に現物配当したことにより、日本フルハーフ(株)を主要な関係会社から除外している。

（箔、粉末製品）

当社は平成24年10月1日付で、東洋アルミニウム(株)の全株式を日本軽金属ホールディングス(株)に売却したことにより、東洋アルミニウム(株)及びその子会社である湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、肇慶東洋?業有限公司、東海アルミ箔(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ・ユニベルソネル、東洋アルミエコプロダクツ(株)及びその関連会社である三亜アルミニウム(株)を主要な関係会社から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

(重要な子会社株式の譲渡)

当社は平成24年10月1日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である東洋アルミニウム株式会社及び日軽金加工開発ホールディングス株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式売買契約を締結した。

なお、この契約に基づき同日付で株式譲渡を実施している。

(1) 譲渡先

日本軽金属ホールディングス株式会社(当社の親会社)

(2) 株式譲渡日

平成24年10月1日

(3) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 東洋アルミニウム株式会社

事業内容 アルミ箔、粉末製品等の製造、販売

名称 日軽金加工開発ホールディングス株式会社

事業内容 アルミニウム等による板・管・棒・線・鋳物等の製造・販売等の事業を行う会社の統括管理

(持株会社)

(4) 売却価額及び売却損益

売却価額 48,820百万円

売却益 7,703百万円

(債務引受契約)

当社は平成24年10月1日開催の臨時取締役会において、当社単独の株式移転による日本軽金属ホールディングス株式会社設立に伴い資金調達機能を分掌するため、同社に対して当社長期借入金債務を免責的に引き受けさせることについて決議し、これを受け、同日付で、その一部(70,486百万円)について、日本軽金属ホールディングス株式会社及び各金融機関との間で免責的債務引受契約を締結した。

なお、当該契約は平成24年10月1日付で効力が発生している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

1. 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果などによる下支えがあったものの、中国、欧州向けの輸出が減少するなど弱含みでの推移となり、さらに、第3四半期に入るとエコカー補助金の終了や日中関係の悪化により自動車の生産台数に落ち込みが見られたことから、国内景気は一段と厳しい状況となった。衆議院の解散、総選挙を経て新政権が誕生すると景気回復への期待から株価が上昇し、円高も是正が進んでいるが、当期においては需要回復の実感は限定的なものにとどまった。また、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界においては、輸送向けや建設向けの出荷が増加したものの、電機・電子向けや金属製品向けなどで低迷が続くなど、需要分野ごとの好不調は明暗が分かれた。

当社グループにおいては、輸送向けでは、トラック架装関連が好調に推移したものの、自動車部品関連が減少に転じたほか、電機・電子関連などにおいては依然として低迷が続いた。このような中、当社グループでは、販売数量の拡大、徹底したコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてきた。また、平成23年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画の3年目に入り、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中、業界ナンバーワンビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組んできた。

当社は平成24年10月1日付けで東洋アルミニウム株式会社及び日軽金加工開発ホールディングス株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に譲渡し、また、同日付で日本フルハーフ株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に現物配当した結果、東洋アルミニウム株式会社、日軽金加工開発ホールディングス株式会社、日本フルハーフ株式会社及びこれらの会社の子会社は日本軽金属ホールディングス株式会社の子会社となり、当社の連結子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外した。

このため、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期の3,040億64百万円に比べ639億16百万円(21.0%)減の2,401億48百万円となり、営業利益は前年同期の109億34百万円から47億65百万円(43.6%)減の61億69百万円、経常利益は前年同期の71億53百万円から26億79百万円(37.5%)減の44億74百万円となった。また、四半期純利益については、関係会社株式売却益120億20百万円を特別利益に計上したこと等により、前年同期の21億15百万円から71億49百万円(338.0%)増の92億64百万円となった。

(注) 当第3四半期連結累計期間の業績には、東洋アルミニウム株式会社、日軽金加工開発ホールディングス株式会社、日本フルハーフ株式会社及びこれらの子会社の当第3四半期連結累計期間の期首から平成24年9月30日までの損益等が含まれている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、アルミナ関連製品で、国内需要、輸出ともに低迷が続き前年同期に比べ販売量が大きく減少し、化学品関連製品でも、カセイソーダ、無機塩化物製品が堅調に推移したものの、工業薬品向けを中心に有機塩化物製品の販売が減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は減少した。また、損益面においても、販売量の減少に加え原燃料価格上昇の影響により前年同期に比べ減益となった。

地金部門においては、主力である自動車向け二次合金の分野で、回復を見せていた国内自動車生産が、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化の影響により減少に転じたことを受け売上高が減少した。また、その他の分野において販売数量の減少および販売単価の下落が見られたことから、全体では減収減益となった。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の743億81百万円に比べ25億88百万円(3.5%)減の717億93百万円、営業利益は前年同期の43億42百万円から12億60百万円(29.0%)減少し30億82百万円となった。

(板、押出製品)

板製品部門においては、トラック架装向けを中心に輸送分野向けで出荷が増加したが、半導体・液晶製造装置向け厚板およびアルミ電解コンデンサ向け箔地の出荷が大幅に減少するなど、電機・電子向けで低迷が続き、全体の販売量は前年同期と比べ落ち込んだ。当第3四半期連結累計期間においては、販売価格の指標となる地金市況の低迷により販売単価が下落したこと、また、コスト面において、燃料価格が上昇したことなどの要因も加わり、前年同期に比べ減収減益となった。

押出製品部門においては、主力となる輸送分野で自動車部品、トラック向け部材は好調に推移し、鉄道車両向けも概ね堅調に推移した。しかしながら、電機・電子向けで事務機器関連が減少したほか、その他の分野でも、管棒関連において半導体・液晶製造装置向け、一般工作機械向けなどが減少した。また、平成24年10月1日に日軽金加工開発ホールディングス株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に譲渡し、同社及び同社の子会社を連結の範囲より除外したことなどから、当第3四半期連結累計期間は前年同期に比べ減収減益となった。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の539億86百万円に比べ112億67百万円(20.9%)減の427億19百万円、営業利益は前年同期の14億34百万円から12億10百万円(84.4%)減少し2億24百万円となった。

(加工製品、関連事業)

輸送関連部門においては、トラック架装事業では、震災復興需要やエコカー補助金の効果などによりトラック生産台数が回復したことを受け、業績は堅調に推移した。また、平成24年10月1日に日本フルハーフ株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に現物配当し、同社及び同社の子会社を連結の範囲より除外した。一方で素形材製品では自動車生産台数減少の影響を受けたが、熱交製品では軽自動車向けが多かったことからその影響は軽微なものにとどまった。

パネルシステム部門においては、冷凍・冷蔵分野で、食品加工工場、低温流通倉庫、コンビニエンスストア向けが好調に推移し、内装分野でも、半導体、精密機械向けの回復が見られなかったものの、医療・バイオ分野向けで増加し、全体として前年同期に比べ販売量が増加した。

電子材料部門においては、テレビ、エアコンをはじめとする民生用電気機器および産業用電気機器の販売不振の影響を受け、アルミ電解コンデンサ用電極箔の出荷は前年同期に比べ大幅に減少した。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の938億44百万円に比べ118億43百万円(12.6%)減の820億1百万円、営業利益は前年同期の40億98百万円から5億19百万円(12.7%)増加し46億17百万円となった。

(箔、粉末製品)

箔部門においては、アルミ電解コンデンサ向けの販売が大きく減少したほか、一般箔の分野でも、医薬品向け加工箔をはじめ、全般的に弱含みで推移した。また、伸長が続いていたリチウムイオン電池外装用プレーン箔で頭打ち感が出ており、食品向け、パソコン向けなどの新製品が採用を拡大したが、箔部門全体では売上高は低調に推移した。

ペースト部門においては、主力の自動車塗料向けにおいて、国内は低調であったものの、北米市場において堅調な推移が見られ、また食品・飲料容器用インキ向けが好調であったことなどにより、全体として業績は堅調に推移した。

電子機能材部門においては、主力の太陽電池用バックシートおよび電極インキの販売で、欧州市場における太陽光パネルの需要低迷を受けた中国、台湾における生産減少の影響により、競争関係が一段と厳しくなった。粉末製品、回路製品など、その他の機能性材料において引き合いが増加しているものの、電子機能材部門全体では苦戦が続いた。

また、平成24年10月1日に東洋アルミニウム株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に売却し、同社及び同社の子会社を連結の範囲より除外した。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は、前年同期の818億53百万円に比べ382億18百万円(46.7%)減の436億35百万円、営業利益は前年同期の31億60百万円から28億11百万円(89.0%)減少し3億49百万円となった。

2. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、平成24年10月1日付で当社単独による株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である日本軽金属ホールディングス株式会社が設立されたことに伴い、同日付で当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針ならびに当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）は廃止された。

3. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は31億90百万円である。

なお、当社は平成24年10月1日付で東洋アルミニウム株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に売却したことにより、（箔、粉末製品）セグメントの研究開発部門は存在しなくなった。ただし、第2四半期連結累計期間までの研究開発費は上記研究開発費の金額に含めている。

4. 従業員数

当社は平成24年10月1日付で東洋アルミニウム株式会社及び日軽金加工開発ホールディングス株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に売却し、また日本フルーフ株式会社の全株式を現物配当した。

これに伴い、従業員数が前連結会計年度末に比べ（板、押出製品）セグメントが1,169人、（加工製品、関連事業）セグメントが1,082人、（箔、粉末製品）セグメントが2,289人減少している。

なお、従業員数は就業従業員数である。

5. 主要な設備

当社は平成24年10月1日付で東洋アルミニウム株式会社の全株式を日本軽金属ホールディングス株式会社に売却した。これに伴い同社の以下の設備は主要な設備から除外された。

会社名	事業所 （所在地）	セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額					異動日
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
東洋アルミニウム㈱	八尾製造所 （大阪府八尾市）	箔、粉末製品	生産設備	1,319	1,836	7,459	388	11,002	平成24年 10月1日
東洋アルミニウム㈱	群馬製造所 （群馬県伊勢崎市）	箔、粉末製品	生産設備	1,027	762	2,232	88	4,109	平成24年 10月1日
東洋アルミニウム㈱	新庄製造所 （奈良県葛城市）	箔、粉末製品	生産設備	1,176	943	1,767	71	3,957	平成24年 10月1日
東洋アルミニウム㈱	日野製造所 （滋賀県蒲生郡）	箔、粉末製品	生産設備	1,407	661	1,015	214	3,297	平成24年 10月1日

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。

2. 金額には消費税等を含んでいない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	545,126,049	同左	非上場	単元株制度を採用していない為、単元株式数はない。
計	545,126,049	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	545,126	-	39,084	-	23,502

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 545,126,049	545,126,049	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	545,126,049	-	-
総株主の議決権	-	545,126,049	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	井上 厚	平成24年10月1日
取締役	山本 博	平成24年10月1日
取締役	上野 晃嗣	平成24年10月1日
取締役	飯島 英胤	平成24年10月1日
取締役	小野 正人	平成24年10月1日
監査役	藤田 譲	平成24年10月1日
監査役	和食 克雄	平成24年10月1日
監査役	結城 康郎	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,568	19,109
受取手形及び売掛金	118,043	65,765
商品及び製品	22,519	13,736
仕掛品	14,651	9,284
原材料及び貯蔵品	18,995	10,280
その他	15,700	9,211
貸倒引当金	1,276	526
流動資産合計	225,200	126,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,199	32,163
機械装置及び運搬具(純額)	37,128	27,407
工具、器具及び備品(純額)	4,144	1,641
土地	53,460	28,419
建設仮勘定	8,988	4,190
有形固定資産合計	149,919	93,820
無形固定資産		
のれん	2,778	-
その他	3,823	1,564
無形固定資産合計	6,601	1,564
投資その他の資産		
その他	41,427	32,861
貸倒引当金	476	295
投資その他の資産合計	40,951	32,566
固定資産合計	197,471	127,950
資産合計	422,671	254,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,390	32,804
短期借入金	86,924	52,370
未払法人税等	2,668	214
その他	33,088	16,185
流動負債合計	192,070	101,573
固定負債		
社債	6,715	-
長期借入金	94,058	41,183
退職給付引当金	16,597	7,055
その他	4,382	1,941
固定負債合計	121,752	50,179
負債合計	313,822	151,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	49,968	48,826
自己株式	199	-
株主資本合計	100,033	99,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	532
繰延ヘッジ損益	3	57
土地再評価差額金	145	-
為替換算調整勘定	806	238
その他の包括利益累計額合計	434	351
少数株主持分	8,382	3,616
純資産合計	108,849	103,057
負債純資産合計	422,671	254,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	304,064	240,148
売上原価	252,334	201,223
売上総利益	51,730	38,925
販売費及び一般管理費	40,796	32,756
営業利益	10,934	6,169
営業外収益		
受取賃貸料	603	712
その他	1,663	1,408
営業外収益合計	2,266	2,120
営業外費用		
支払利息	2,059	1,748
過年度退職給付費用	834	-
その他	3,154	2,067
営業外費用合計	6,047	3,815
経常利益	7,153	4,474
特別利益		
関係会社株式売却益	-	12,020
特別利益合計	-	12,020
特別損失		
関係会社株式売却損	-	4,317
製品不具合対策費用	-	478
減損損失	-	401
特別退職金	636	-
特別損失合計	636	5,196
税金等調整前四半期純利益	6,517	11,298
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,336
法人税等調整額	2,104	11
法人税等合計	3,896	1,325
少数株主損益調整前四半期純利益	2,621	9,973
少数株主利益	506	709
四半期純利益	2,115	9,264

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,621	9,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	548
繰延ヘッジ損益	215	54
為替換算調整勘定	409	181
持分法適用会社に対する持分相当額	280	875
その他の包括利益合計	1,352	200
四半期包括利益	1,269	10,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	9,326
少数株主に係る四半期包括利益	383	847

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は平成24年10月1日付で、日本軽金属ホールディングス(株)へ、東洋アルミニウム(株)及び日軽金加工開発ホールディングス(株)の全株式を売却し、また日本フルハーフ(株)の全株式を現物配当した。これに伴い連結の範囲から除外した会社は以下のとおりである。

東洋アルミニウム(株)及びその子会社である湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、肇慶東洋?業有限公司、東海アルミ箔(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ・ユニペルソネル、東洋アルミエコープロダクツ(株)、他10社

日軽金加工開発ホールディングス(株)及びその子会社である日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、山東日軽?林汽车零部件有限公司、日軽(上海)汽车配件有限公司、理研軽金属工業(株)、他10社

日本フルハーフ(株)及びその子会社6社

なお、除外までの期間の損益は四半期連結損益計算書に含まれている。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社は平成24年10月1日付で、日本軽金属ホールディングス(株)へ、東洋アルミニウム(株)及び日軽金加工開発ホールディングス(株)の全株式を売却した。これに伴い連結の範囲から除外した会社は以下のとおりである。

東洋アルミニウム(株)の関連会社である三亜アルミニウム(株)、他1社

日軽金加工開発ホールディングス(株)の関連会社1社

なお、除外までの期間の損益は四半期連結損益計算書に含まれている。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

定率法を採用している一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる損益に与える影響額は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ニッケイ工業(株)	325百万円	日本軽金属ホールディングス(株)	92,285百万円
従業員(住宅資金融資)	1	ニッケイ工業(株)	321
計	326	計	92,606

2 重畳的債務引受による連帯債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
日本軽金属ホールディングス(株)	-百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	12,190百万円	10,216百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,088	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,088	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年12月17日 取締役会(注)	普通株式	3,216	5.90	-	平成24年12月17日	利益剰余金

(注)平成24年12月17日の取締役会において、日本軽金属ホールディングス(株)へ剰余金の配当をすることを決議し、同日付で実施した。

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月1日 臨時取締役会(注1)	普通株式	関係会社株式	2,275	-	平成24年10月1日	利益剰余金
平成24年11月22日 取締役会(注2)	普通株式	日本軽金属ホール ディングス(株)株式	86	-	平成24年12月3日	利益剰余金

(注)1. 平成24年10月1日開催の臨時取締役会において、当社が保有する関係会社株式を日本軽金属ホールディングス(株)へ現物配当することを決議し、同日付で実施した。

2. 平成24年11月22日開催の取締役会において、当社が保有する日本軽金属ホールディングス(株)の株式を同社へ現物配当することを決議し、平成24年12月3日付で実施した。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年6月29日に1,088百万円の期末配当、10月1日に2,275百万円の現物配当及び現物配当による連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少3,641百万円、12月3日に86百万円の現物配当、12月17日に3,216百万円の剰余金の配当を実施したことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は48,826百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,381	53,986	93,844	81,853	304,064	-	304,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,722	15,597	6,609	540	54,468	54,468	-
計	106,103	69,583	100,453	82,393	358,532	54,468	304,064
セグメント利益	4,342	1,434	4,098	3,160	13,034	2,100	10,934

(注)1. セグメント利益の調整額 2,100百万円は全社費用である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,793	42,719	82,001	43,635	240,148	-	240,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,805	9,606	5,486	344	42,241	42,241	-
計	98,598	52,325	87,487	43,979	282,389	42,241	240,148
セグメント利益	3,082	224	4,617	349	8,272	2,103	6,169

(注)1. セグメント利益の調整額 2,103百万円は全社費用である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当社は平成24年10月1日付で東洋アルミニウム㈱の全株式を日本軽金属ホールディングス㈱に売却したことにより、当四半期連結会計期間末においては(箔、粉末製品)セグメントは存在していないが、(箔、粉末製品)セグメントの売上高の比率が相対的に高いことから、第2四半期連結累計期間までの(箔、粉末製品)セグメントのセグメント情報を記載している。

なお、第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、前連結会計年度末に比べ(箔、粉末製品)セグメントにおいて103,429百万円減少している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年10月1日付で東洋アルミニウム㈱の全株式を日本軽金属ホールディングス㈱に売却したため、「箔、粉末製品」セグメントにおいてのれんが2,286百万円減少している。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円89銭	17円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,115	9,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,115	9,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	543,942	544,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額18,980百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数3,796個)を平成23年9月30日に繰上償還している。	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,020百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数204個)を平成24年9月25日に繰上償還している。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成24年12月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っている。

- (1) 配当金の総額 3,216百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円90銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。